

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年12月14日
【計算期間】	第6期（自 平成28年3月16日 至 平成28年9月15日）
【ファンド名】	マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回） マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）
【発行者名】	マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 永田 喜英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワー N館
【事務連絡者氏名】	谷澤 儀彦
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワー N館
【電話番号】	03-6267-1955
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界の債券に分散投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類の方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

・商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。

・属性区分表

< Cコース >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
一般	年2回	日本	ファンド・オブ・ ファンズ	
大型株				
中小型株				
債券	年4回	北米		なし
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券	(毎月)	中南米		
クレジット属性	日々	アフリカ		
不動産投信		中近東(中東)		
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		エマージング		
資産複合	その他			
資産配分固定型				
資産配分変更型				

< Dコース >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を含む) 日本	ファミリーファンド ファンド・オブ・ ファンズ	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア		なし
不動産投信	日々	中南米 アフリカ		
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		中近東(中東) エマージング		
資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	その他			

当ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

・商品分類の定義について

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

不動産投信 (リート)	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
その他資産	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
資産複合	目論見書または信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

・属性区分の定義について

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	目論見書または信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	目論見書または信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	目論見書または信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	目論見書または信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	目論見書または信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、上記の一般、公債、社債、その他債券の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、その区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とします。
		不動産投信	目論見書または信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他資産	目論見書または信託約款において、組入れている資産を記載します。
	資産複合	資産配分 固定型	目論見書または信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。
		資産配分 変更型	目論見書または信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。
決算頻度	年1回		目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回		目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回		目論見書または信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回(隔月)		目論見書または信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。

	年12回（毎月）	目論見書または信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	目論見書または信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各コースにつき3,000億円を限度として信託金を追加することができます。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

1 世界のさまざまな種類の債券等に分散投資を行い、 トータル・リターン(金利収入および値上がり益)の最大化をめざして 運用を行います。

- ケイマン籍外国投資信託「マニユライフ・インベストメント・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA」*(米ドル建て)への投資を通じて、主に世界(新興国を含む)の国債、社債(ハイ・イールド債券を含む)等に分散投資を行います。

*以下「外国投資信託」という場合があります。

※外国投資信託は、国際機関債、転換社債、資産担保証券、バンクローン(貸付債権)等にも投資を行います。

- 組入債券の平均格付けは、原則として投資適格(BBB-相当以上)とします。

2 景気動向や投資環境の変化を捉え、債券および通貨の配分を 機動的(フレキシブル)に変更することにより、市場環境にかかわらず 収益の獲得をめざします。

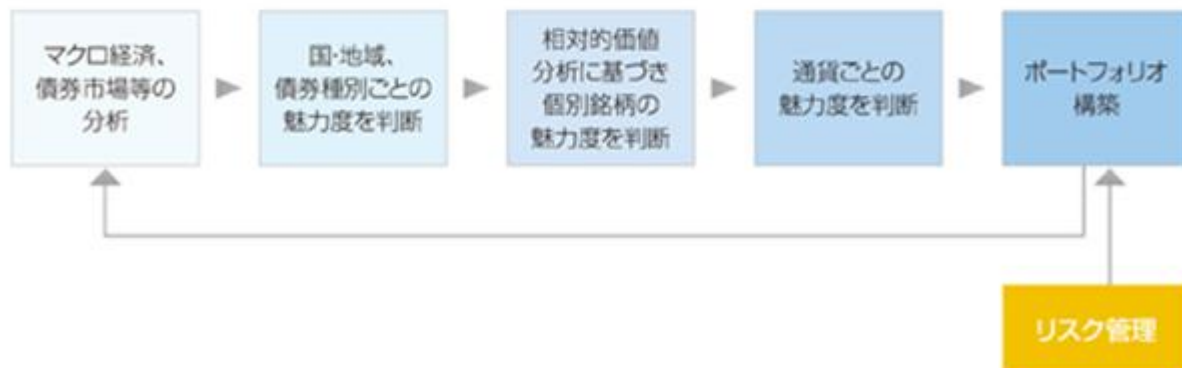
- 債券の種別配分の変更を機動的に行い、いかなる市場環境においても収益を獲得することをめざします。

- 機動的な通貨運用を行うことにより、為替取引からの収益機会も追求します。

※ヘッジまたはヘッジ以外の目的で為替予約や通貨オプション等の為替取引を活用します。

運用プロセス

- ▶ 継続的に高いリターンを獲得すべく、景気動向や投資環境の変化を捉え、フレキシブルに配分比率を見直します。



資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3 外国投資信託の運用は、マニユライフ・アセット・マネジメント(US)LLCが行います。

- 世界16カ国・地域(2016年6月末現在)に運用拠点を有するマニユライフ・アセット・マネジメントのリサーチ力とネットワークを活用します。

運用体制

- ▶運用チームは、世界に展開する約120名の債券運用プロフェッショナルを含む300名超の運用プロフェッショナルからの情報を活用し、運用を行います。
- ▶米国の運用チームをアジアからもサポートすることで、24時間体制で市場の急変にも備えます。



マニユライフ・アセット・マネジメントは、マニユライフ・ファイナンシャルグループのグローバルな資産運用会社であり、運用総資産額は約3,340億米ドル(約34兆円*)です。当ファンドの実質的な運用は、ボストンに本拠を置くマニユライフ・アセット・マネジメント(US)LLCが行います。その前身は、1862年より運用を開始したジョン・ハンコック生命の資産運用会社であり、150年以上にわたり多様な運用戦略を提供して参りました。その運用実績は米国をはじめ世界的に高い評価を受けています。

*2016年6月末現在の為替レートで換算
出所:マニユライフ・アセット・マネジメント・リミテッド(2016年6月末現在)

4 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

- Cコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、米ドル・円の為替変動リスクの低減を図ります。
※外国投資信託が保有する米ドル以外の通貨建ての資産に関しては、当該通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。
- Dコースは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

●当ファンドは、複数の投資信託証券に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。

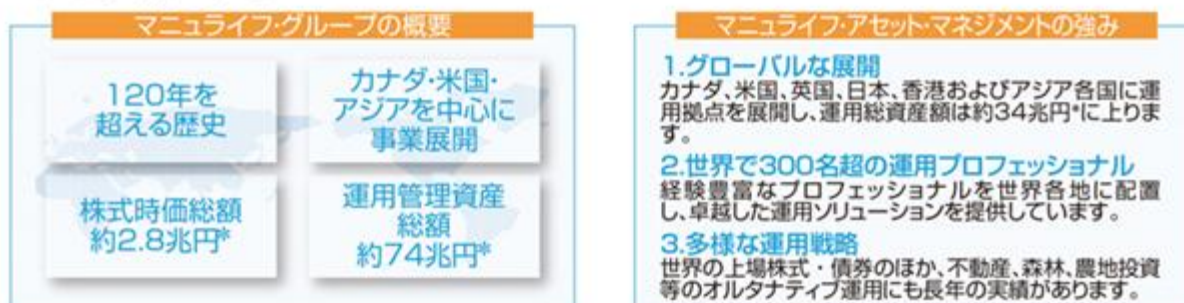


※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

委託会社の概要

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社は、カナダを本拠にグローバルに金融サービスを展開するマニユライフ・グループの一員として、日本で資産運用サービスを提供しています。

<マニユライフについて>



*2016年6月末現在の為替レートで換算。株式時価総額はマニユライフ・ファイナンシャル社(カナダトロント証券取引所)出所:マニユライフ・ファイナンシャルグループ、マニユライフ・アセット・マネジメント・リミテッド(2016年6月末現在)

主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配額は委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

* 投資対象としている投資信託証券の概要については、2[投資方針] (2) 投資対象 <参考情報> をご参照下さい。

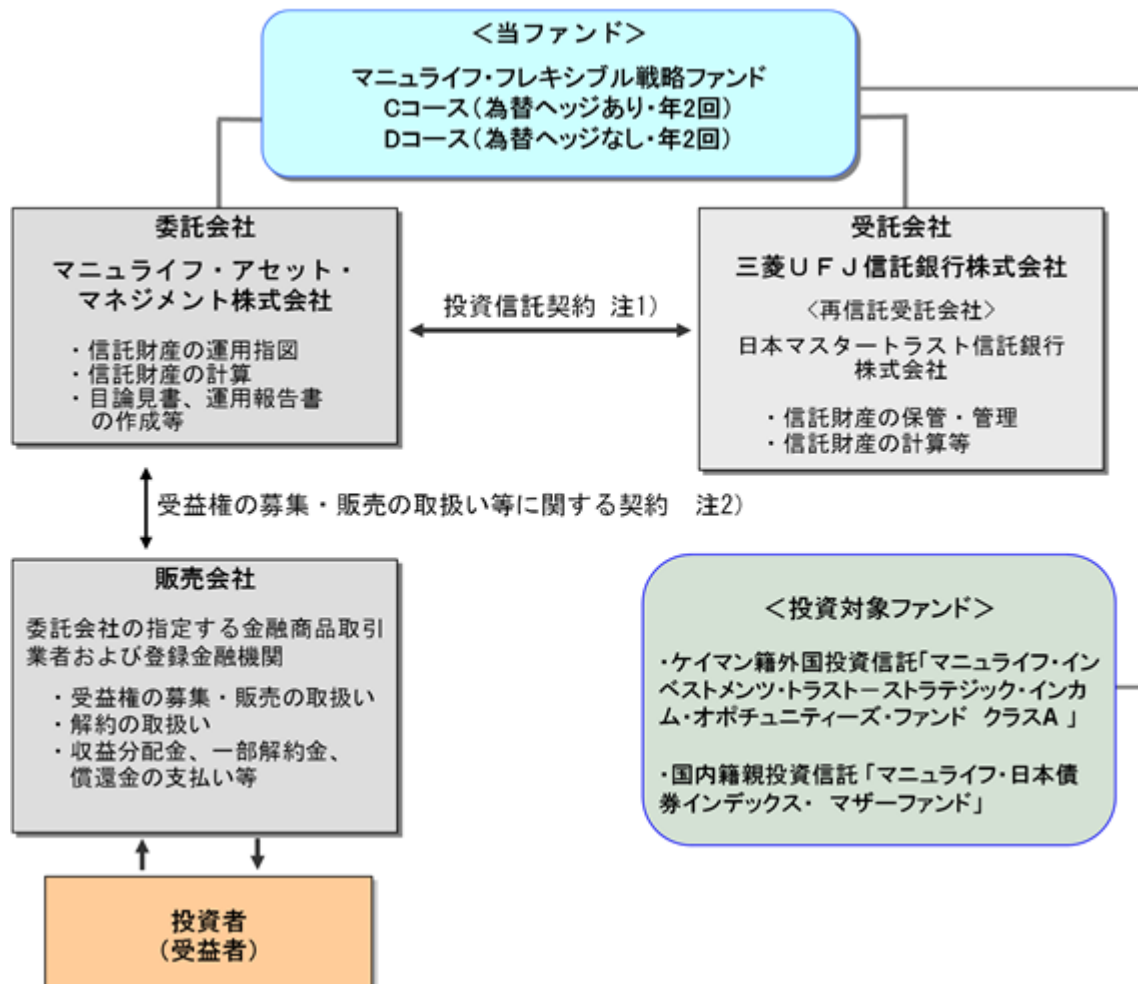
(2) 【ファンドの沿革】

平成25年10月31日 当初設定日、信託契約締結、運用開始

平成28年 7月 1日 ファンドの委託会社としての業務をマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社からマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社へ承継

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社・ファンドの関係法人の役割



< 関係法人と締結している契約の概要 >

注1) 投資信託を運営するルールを規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利等の内容が規定事項です。当契約は「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、あらかじめ監督官庁に届出がなされた信託約款の内容に基づき締結されます。

注2) 投資信託を販売するルールを両者間で規定したもの。ファンド募集・販売の取扱い、収益分配金・一部解約金・償還金の支払い、解約請求の受付等の業務の内容が規定事項です。

委託会社の概況（平成28年9月末現在）

1. 資本金の額 1億4,050万円
2. 沿革

平成16年4月 8日	会社設立
平成17年10月7日	社団法人日本投資顧問業協会 加入
平成19年9月30日	投資運用業、投資助言・代理業登録
平成28年4月28日	第二種金融商品取引業登録

平成28年7月 1日

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社と合

併、一般社団法人投資信託協会加入

平成24年7月2日付けで一般社団法人日本投資顧問業協会に変更になっています。

3. 大株主の状況

名称	住所	持株数	持株比率
マニユライフ生命保険株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	3,810株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主要投資対象

投資信託証券（外国籍投資信託証券および国内投資信託証券（親投資信託を含みます。）を含み
ず。）を主要な投資対象とします。

投資態度

- 以下の投資信託証券への投資を通じて、主に世界の債券に分散投資を行い、信託財産の成長を
めざして運用を行います。
 - ・ケイマン籍外国投資信託「マニユライフ・インベストメンツ・トラスト - ストラテジック・イ
ンカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA」（以下「外国投資信託」といいます。）
米ドル建て受益証券
 - ・国内籍親投資信託「マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド」受益証券
- < Cコース >
外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
< Dコース >
外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 外国投資信託の組入比率は、通常の状態においては高位を維持することを基本とします。
- 当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が
発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なとき等、また信託財産の規模に
よっては上記の運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定め
るものをいいます。以下同じ。）
 - 有価証券
 - 金銭債権（イ．およびハ．に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - 約束手形（イ．に掲げるものに該当するものを除きます。）
- この信託において投資の対象とする特定資産以外の資産は、次に掲げるものとします。
 - 為替手形

委託会社は、信託金を外国投資信託の受益証券および国内籍親投資信託「マニユライフ・日本債
券インデックス・マザーファンド」受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項
の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図
します。

- コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託の受
益証券に限ります。）

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、上記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

<参考情報>

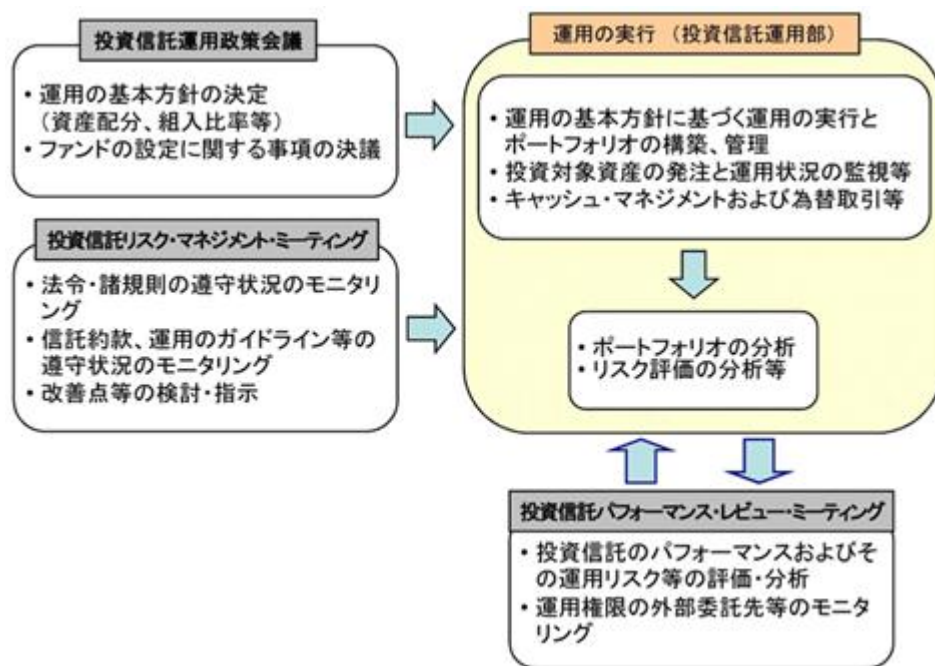
以下は、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要について記載したものです。

（平成28年9月末現在）

ファンド名	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA
形態	ケイマン籍外国投資信託 / オープンエンド型 / 米ドル建て
主な投資対象	世界の国債、社債等
投資目的	世界の債券等に分散投資を行うことにより、トータル・リターンの最大化をめざします。
運用方針	<p>世界（新興国を含む）の国債、社債（ハイイールド債券を含みます。）等に分散投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際機関債、転換社債、資産担保証券、バンクローン（貸付債権）等にも投資を行います。 ・組入債券の平均格付けは、原則として投資適格（BBB - 相当以上）とします。 ・リスク低減や効率的な運用の目的でデリバティブを活用する場合があります。 <p>債券等および通貨の配分の変更を機動的に行うことにより、リスク管理を行うとともに収益の獲得をめざします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債券の種別配分の変更を機動的に行い、いかなる市場環境においても収益を獲得することをめざします。 ・ヘッジまたはヘッジ以外の目的で為替予約や通貨オプション等の為替取引を活用し、機動的な通貨運用を行うことにより、為替取引からの収益機会も追求します。 <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%を超えないものとします。 ・株式への直接投資は行いません。
設定日	2013年10月31日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月31日
運用・管理報酬等	年率0.45%程度
その他費用等	上記の他、ファンドの設立費用および登録料、受託会社の費用、資産を外国で保管する場合の費用、法律顧問費用、監査費用、財務諸表の作成費用、租税、組入資産の売買にかかる費用、その他の管理費用等もファンドの負担となります。
申込手数料	ありません。
関係法人	<p>管理会社：マニユライフ・アセット・マネジメント（HK）リミテッド 投資顧問会社：マニユライフ・アセット・マネジメント（US）LLC （実質的な運用を行います。）</p> <p>受託会社：HSBCトラスティー（ケイマン）リミテッド 事務代行会社：HSBCインスティテューショナル・トラスト・サービシーズ（アジア）リミテッド</p>

ファンド名	マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
主な投資対象	NOMURA-BPI総合に採用されている公社債を主要投資対象とします。
投資目的	わが国の債券市場の動きをとらえることを目標に、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
運用方針	主としてNOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、同インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。 公社債の組入比率は原則として高位を維持します。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	債券への投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 同一銘柄の公社債への投資割合には制限を設けません。 信用取引、空売り、有価証券の借入れは行いません。
収益の分配	分配は行いません。
設定日	2009年2月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
関係法人	委託会社：マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

(3) 【運用体制】



投資信託パフォーマンス・レビュー・ミーティング	プロダクト・マネジメント部が投資信託のパフォーマンスおよびその運用リスク等の評価・分析結果を同ミーティングに報告し、その内容について審議しております。また、運用権限の外部委託先等のモニタリング結果についても同様の審議をしております。
投資信託運用政策会議	商品企画部が策定した新ファンドの設定に関する事項および運用の基本方針について、決議を行います。

投資信託リスク・マネジメント・ミーティング	投資信託コンプライアンス部が法令・諸規則、信託約款、運用のガイドライン等の遵守状況をモニタリングし、その結果を報告します。モニタリング結果によっては、関連部署に改善等の指示を行います。
-----------------------	--

上記ミーティングおよび会議は、原則として、代表取締役、投資信託運用部長、プロダクト・マネジメント部長、商品企画部長、クライアント・サービス部長、投資信託オペレーション部長、投信営業部長、および投資信託コンプライアンス部長で構成され、必要に応じて他の役職員および外部の者も参加します。

上記体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

運用体制に関する社内規則等

1. 運用に関する社内規程およびリスク管理に関する規程等（以下「当規程」といいます。）に基づき、適切な管理を行うと共に、内部牽制の維持に努めます。
2. 実際の運用においては、当規程により利益相反となる取引、インサイダー取引等の防止措置を設けております。

ファンドの関係法人に対する管理体制等

1. 受託会社または受託会社の再委託先に対しては、日々の純資産総額の照合、月次の勘定残高の照合等を行います。
また、受託会社の監査人が受託業務に関する内部統制の有効性・妥当性について評価した報告書を受託会社より受取ります。
2. 運用の委託を行う場合、その外部運用委託先に対しては、継続的に運用体制、リスク管理体制等に関して、適宜に調査・評価を行います。また、その外部委託先には定期的に運用状況と運用ガイドラインの遵守状況の報告を求めます。

(4) 【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲

経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配対象額についての分配方針

収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

留保益の運用方針

留保益（分配に充てず信託財産内に留保した利益）については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

(5) 【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

資金の借入れ

- a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、

資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- b) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d) 借入金の利息および融資枠の設定に要する費用等は信託財産中から支弁します。

<参考>

投資対象ファンドの投資制限については、2[投資方針](2)[投資対象] <参考情報> 主な投資制限をご参照下さい。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

(注：投資信託はリスク商品であり、投資元本は保証されず、収益や投資利回り等も確定されていない商品です。)

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等に実質的に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

<主な変動要因>

金利変動リスク

公社債等(バンクローン(貸付債権)を含みます。以下同じ。)の価格は、金利変動の影響を受け変動します。一般的に金利が上昇した場合には公社債等の価格は下落します。組入公社債等の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

< Cコース >

原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、為替ヘッジを行う場合、円金利が当該外貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

< Dコース >

対円での為替ヘッジを行わないため、ファンドが実質的に投資している外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体およびバンクローン（貸付債権）の債務者である企業等の財政・財務状況の悪化・倒産等によって、損失が生じたり投資資金が回収できなくなる場合があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、投資適格未満（BB+以下）の有価証券およびバンクローン（貸付債権）等に投資を行う場合、投資適格の公社債等と比較して、前述のリスクは相対的に高くなります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となる場合は、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、ファンドの組入資産の価格が予想外に下落し、投資方針に沿った運用が困難となる場合があります。新興諸国や地域によっては、政治・経済情勢が不安定となったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が大幅に変更されることがあります。これらの事由が発生した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

転換社債への投資リスク

転換社債の価格は、転換対象となる株式等の価格変動、金利変動、発行企業の信用力の変動等の影響を受け変動します。

一般的に、転換社債の価格は、転換価格を基準として転換対象となる株式の価格が高いほど、株式の価格変動の影響を受けやすくなります。

<コール・ローンのリスク>

- ・ 余資運用として行うコール・ローンは、原則有担保とします。無担保コール・ローンを行う場合は、受け方の信用リスクが伴います。

<市場の閉鎖等に伴うリスク>

- ・ 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されたり同市場が混乱することがあります。これにより、組入れる投資信託証券の運用が影響を被り、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

<その他の留意点>

クーリング・オフの非適用

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

大量解約による資金流出に伴う留意点

当ファンドは、解約資金を手当てするために、組入有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その場合、市況動向や取引量等の状況によっては、当ファンドの基準価額が変動する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

繰上償還等に関わる留意点

各コースにつき信託期間中であっても、信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還を行う場合があります。なお、各コースが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合には、繰上償還となります。また、投資環境の変化等により、委託会社が申込期間を更新しないことや申込みを停止することがあります。この場合は新たに当ファンドを購入することができなくなります。

法令・税制・会計等の変更の可能性に関わる留意点

当ファンド（外国投資信託を含みます。）に適用される法令・税制・会計等は、変更等が生じることがあります。

申込受けの中止等の可能性に関わる留意点

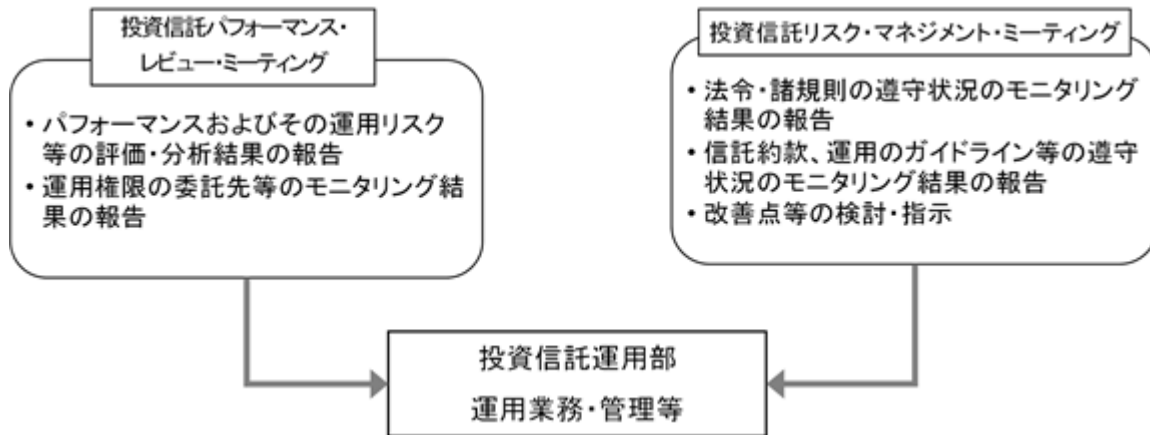
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（社会的基盤の機能不全や予測不能な事態の発生等）があるときは、取得申込受けを中止すること、および既に受付けた取得申込受けを取消することができます。また同様の事情がある場合、解約の申込受けを中止すること、および既に受付けた解約の申込受けを取消することができます。その場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の解約の申込みを撤回できます。ただし、受益者がその解約の申込みを撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額計算日に解約の申込みを受付けたものとしします。

その他

- ・資金動向や市況動向等によっては、当ファンドの投資方針に基づいた運用ができなくなる場合があります。
- ・コンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事等の諸事情により、金融証券取引が一時的に停止し運用等に支障を来たす場合があります。

当ファンドが有する主なりスクおよび留意点は上記の通りです。ただし、すべてのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご留意下さい。

(2) 投資リスクに対する管理体制
リスク管理関連の会議



投資信託パフォーマンス・レビュー・ミーティング	プロダクト・マネジメント部が投資信託のパフォーマンスおよびその運用リスク等の評価・分析結果を同ミーティングに報告し、その内容について審議しております。また、運用権限の外部委託先等のモニタリング結果についても同様の審議をしております。
投資信託リスク・マネジメント・ミーティング	投資信託コンプライアンス部が法令・諸規則、信託約款、運用のガイドライン等の遵守状況をモニタリングし、その結果を報告します。モニタリング結果によっては、関連部署に改善等の指示を行います。

上記ミーティングは、原則として、代表取締役、投資信託運用部長、プロダクト・マネジメント部長、商品企画部長、クライアント・サービス部長、投資信託オペレーション部長、投信営業部長、および投資信託コンプライアンス部長で構成され、必要に応じて他の役職員および外部の者も参加します。

上記体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(3) 参考情報

〈Cコース〉

■当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドの年間騰落率は、設定日(2013年10月31日)から2016年9月で算出しています。

■当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日(2013年10月31日)から2016年9月で算出した年間騰落率の数値を表示しています。

〈Dコース〉

■当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドの年間騰落率は、設定日(2013年10月31日)から2016年9月で算出しています。

■当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日(2013年10月31日)から2016年9月で算出した年間騰落率の数値を表示しています。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

- 日 本 株 … 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先 進 国 株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 新 興 国 株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 日 本 国 債 … NOMURA-BPI国債
- 先 進 国 債 … シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
- 新 興 国 債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算ベースの指数を採用しています。
 (注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に属します(東証株価指数株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債:野村證券株式会社、シティ世界国債インデックス:Citigroup Index LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド:J.P.Morgan Securities Inc.)。また、各社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得口数を乗じて得た額）に、3.24%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た金額とします。申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

* 購入時手数料は、商品および投資環境に関する情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価として販売会社が得る手数料です。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせ下さい。

（「税抜」における「税」とは消費税等相当額をいいます。以下同じ。）

ただし、受益者が収益分配金を再投資する場合のファンドの発行価格は各計算期間終了日（決算日）の基準価額とし、この場合の再投資にかかる手数料はかかりません。

具体的な手数料の料率、徴収時期、徴収方法等については、販売会社にお問い合わせ下さい。

* 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

なお、販売会社は下記にてご確認いただけます。

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社
ホームページアドレス <http://www.mamj.co.jp/>
電話番号 03-6267-1901（営業日の9:00～17:00）

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

投資者が信託財産で間接的にご負担いただく費用

信託報酬の総額：

毎日のファンドの純資産総額に年率1.323%（税抜1.225%）を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分は、次のとおりとなります。

信託報酬の配分（税抜） $\text{信託報酬} = \text{運用期間中の基準価額} \times \text{信託報酬率}$	
委託会社： ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出等の対価	年率0.50%
販売会社： 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	年率0.70%
受託会社： 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	年率0.025%

ファンドの信託報酬は、日々の基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

（参考）ファンドが投資対象とする投資信託証券（組入れファンド）の運用報酬

組入れファンドの名称	運用報酬（年率）
マニユライフ・インベストメンツ・トラスト - ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	0.45%程度
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	なし

マニユライフ・インベストメンツ・トラスト - ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスAについては、上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査報酬、弁護士報酬等）、組入資産の売買にかかる費用、管理報酬等がかかります。

組入れファンドの運用報酬を加えた実質的な信託報酬（税込、年率）の概算値	
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）	1.773%程度
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）	

実質的な信託報酬とは、投資対象とする投資信託証券の運用報酬を含めた報酬です。なお、実質的な信託報酬は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

信託報酬率の概算値は、当ファンドが主として対象とする外国投資証券の運用報酬に消費税等相当額がかかりませんので、税抜表示の数値に消費税率を乗じたものとは一致しません。

上記の実質的な信託報酬率の概算値は、有価証券届出書提出日現在のものであり、組入れファンドの変更等により今後変更となる場合があります。

* 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

（４）【その他の手数料等】

信託報酬以外にも、下記の費用が発生する場合は、信託財産から支払われます。

購入するファンドが信託財産で間接的に負担するもの

時 期	項 目	費 用 額
毎 日	<p>法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドからご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法定書類等の作成費用とは、有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書、目論見書、投資信託約款、運用報告書、投資信託約款の変更または信託契約の解約にかかる事項を記載した書面の作成、印刷、交付、提出、届出および公告等にかかる費用です。 ・ 監査費用とは、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。 ・ 上記のほか、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用、投資信託振替制度にかかる手数料および費用等があります。 	<p>毎日のファンドの純資産総額に対して合理的な計算に基づく見積率（上限年率0.2%）を乗じて得た額^{注）}を左記の合計額とみなします。</p>
都 度	<p>組入有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券等の売買にかかる売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に証券会社等に支払う費用です。 ・ 信託事務の諸費用とは、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用、受託会社が立替えた立替金の利息、借入金の利息、融資枠の設定費用等です。 	<p>実額（消費税等相当額を含みます。）運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。</p>

注）委託会社は、この額を合理的な見積率による費用の合計額（消費税等相当額を含みます。）とみなし、実際の費用にかかわらず、その支弁を信託財産より受けます。また、委託会社は、ファンドの信託財産の規模等を考慮して、計算期間中にこの見積率を合理的に見直し、上限年率0.2%の範囲内で、これを変更することができます。

お申込みから解約または償還までの間にご負担いただく費用の合計額または上限額あるいは計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、あらかじめ示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成26年 1 月 1 日 ~ 平成49年12月31日	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20.315% ¹ （所得税15.315% ¹ 地方税5.000%）
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ² 20.315% ¹ （所得税15.315% ¹ 地方税5.000%）

1 平成49年12月31日までの所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。平成50年1月1日以降、税率は20%（所得税15%および地方税5%）となります。

2 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

- ・収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。
- ・配当控除の適用はありません。

[損益通算について]

換金（解約時）および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等（申告分離課税を選択したものに限り、）との通算が可能です。また、換金（解約時）および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得等（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成26年 1 月 1 日から平成49年12月31日までは源泉徴収15.315%（所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

平成49年12月31日までの所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。平成50年1月1日以降、税率は15%（所得税15%）となります。

- ・税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。
- その他、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

* 上記は平成28年9月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更になる場合があります。

* 税金の取扱いの詳細については、税務の専門家にご確認されることをお勧めします。

個別元本について

1. 追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
3. ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。
4. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「収益分配金の課税について」をご参照下さい。）

* 詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

- まとめ -

	購入形態	個別元本の計算
原則	同一ファンドを1回ご購入した場合	ご購入時のファンドのご購入価額
例外	同一のファンドを複数回ご購入した場合	原則として、ファンドのご購入のつど、加重平均により再計算
	同一のファンドを複数の販売会社でご購入した場合	販売会社ごとに算出
	同一販売会社の複数の口座で同一ファンドをご購入した場合	口座ごとに算出される場合があります。

収益分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）があります。

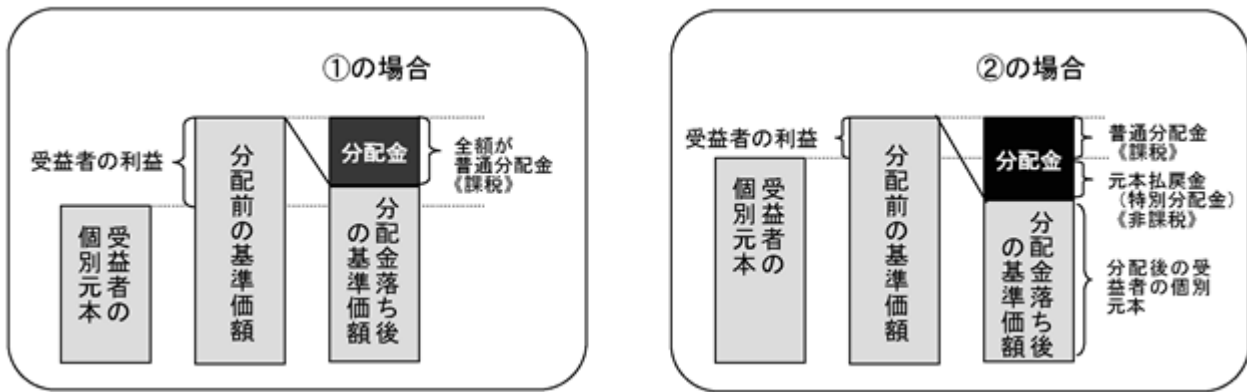
受益者が収益分配金を受取る際

収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した金額が普通分配金となります。

なお、収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

< 分配金に関するイメージ図 >



* 上記の図表はイメージ図であり、収益分配金を保証するものではありません。

税法が改正された場合等には、上記の記載が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は当ファンドの平成28年9月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率は、小数第3位を切り捨てているため、当該比率の合計が合わない場合があります。

(1)【投資状況】

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	544,056,963	97.34
親投資信託受益証券	日本	109,510	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	14,725,900	2.63
合計(純資産総額)	-	558,892,373	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	546,019,185	98.22
親投資信託受益証券	日本	109,510	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	9,765,711	1.75
合計(純資産総額)	-	555,894,406	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）

イ. 主要銘柄の明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	マニユライフ・インベ ストメント・トラスト - ストラテジック・イン カム・オポチュニ ティーズ・ファンド ク ラスA	60,418.98	8,977.68	542,422,731	9,004.73	544,056,963	97.34
2	日本	親投資信託 受益証券	マニユライフ・ 日本債券インデック ス・マザーファンド	90,400	1.2043	108,868	1.2114	109,510	0.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.34
親投資信託受益証券	0.01
合計	97.36

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース(為替ヘッジなし・年2回)

イ.主要銘柄の明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	マニユライフ・インベ ストメンツ・トラスト - ストラテジック・イ ンカム・オポチュニ ティーズ・ファンド ク ラスA	60,636.89	8,977.43	544,363,652	9,004.73	546,019,185	98.22
2	日本	親投資信託 受益証券	マニユライフ・ 日本債券インデック ス・マザーファンド	90,400	1.2043	108,868	1.2114	109,510	0.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.22
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.24

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース(為替ヘッジあり・年2回)

	買建/ 売建	通貨	数量	簿価金額 (円)	評価額金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建	米ドル	50,000.00	5,048,735	5,055,000	0.90
	売建	米ドル	5,350,000.00	539,551,780	540,136,000	96.64

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率です。

(注2) 為替予約取引の評価額金額については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース(為替ヘッジなし・年2回)

該当事項はありません。

(参考) マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	16,611,057,780	79.77
地方債証券	日本	1,524,759,500	7.32
特殊債券	日本	1,326,758,535	6.37
社債券	日本	933,094,000	4.48
	オーストラリア	100,775,000	0.48
	小計	1,033,869,000	4.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		324,876,472	1.56
合計(純資産総額)		20,821,321,287	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第123回利付国債(5年)	800,000,000	101.00	808,048,000	101.30	810,472,000	0.1	2020/3/20	3.89
2	日本	国債証券	第2回利付国債(30年)	400,000,000	127.71	510,860,000	131.32	525,292,000	2.4	2030/2/20	2.52
3	日本	国債証券	第309回利付国債(10年)	480,000,000	105.36	505,747,200	105.11	504,542,400	1.1	2020/6/20	2.42
4	日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	350,000,000	113.66	397,820,500	121.41	424,959,500	1.5	2034/3/20	2.04
5	日本	国債証券	第332回利付国債(10年)	400,000,000	105.19	420,788,000	106.04	424,188,000	0.6	2023/12/20	2.03
6	日本	国債証券	第305回利付国債(10年)	400,000,000	105.57	422,308,000	105.10	420,408,000	1.3	2019/12/20	2.01
7	日本	国債証券	第108回利付国債(20年)	340,000,000	120.22	408,765,000	123.20	418,880,000	1.9	2028/12/20	2.01
8	日本	国債証券	第334回利付国債(10年)	300,000,000	105.26	315,795,000	106.26	318,792,000	0.6	2024/6/20	1.53
9	日本	国債証券	第333回利付国債(10年)	300,000,000	105.23	315,699,000	106.13	318,408,000	0.6	2024/3/20	1.52
10	日本	国債証券	第326回利付国債(10年)	300,000,000	105.58	316,743,000	105.92	317,778,000	0.7	2022/12/20	1.52
11	日本	国債証券	第29回利付国債(30年)	190,000,000	128.52	244,188,000	142.24	270,259,800	2.4	2038/9/20	1.29

12	日本	国債証券	第72回利付国債(20年)	220,000,000	118.08	259,791,400	118.46	260,620,800	2.1	2024/9/20	1.25
13	日本	国債証券	第111回利付国債(5年)	250,000,000	101.17	252,927,500	101.05	252,635,000	0.4	2018/3/20	1.21
14	日本	国債証券	第95回利付国債(20年)	200,000,000	123.62	247,244,000	125.23	250,470,000	2.3	2027/6/20	1.20
15	日本	国債証券	第289回利付国債(10年)	230,000,000	103.03	236,973,600	102.21	235,087,600	1.5	2017/12/20	1.12
16	日本	国債証券	第107回利付国債(5年)	230,000,000	100.64	231,483,500	100.63	231,453,600	0.2	2017/12/20	1.11
17	日本	国債証券	第141回利付国債(20年)	180,000,000	117.81	212,063,400	124.33	223,799,400	1.7	2032/12/20	1.07
18	日本	国債証券	第312回利付国債(10年)	210,000,000	106.42	223,488,300	106.21	223,053,600	1.2	2020/12/20	1.07
19	日本	国債証券	第300回利付国債(10年)	210,000,000	105.13	220,773,000	104.43	219,303,000	1.5	2019/3/20	1.05
20	日本	国債証券	第297回利付国債(10年)	210,000,000	104.41	219,277,800	103.78	217,944,300	1.4	2018/12/20	1.04
21	日本	国債証券	第319回利付国債(10年)	200,000,000	107.17	214,346,000	107.07	214,142,000	1.1	2021/12/20	1.02
22	日本	国債証券	第317回利付国債(10年)	200,000,000	106.86	213,728,000	106.75	213,510,000	1.1	2021/9/20	1.02
23	日本	国債証券	第331回利付国債(10年)	200,000,000	105.15	210,302,000	105.90	211,818,000	0.6	2023/9/20	1.01
24	日本	国債証券	第335回利付国債(10年)	200,000,000	104.38	208,768,000	105.57	211,154,000	0.5	2024/9/20	1.01
25	日本	国債証券	第328回利付国債(10年)	200,000,000	105.03	210,064,000	105.50	211,018,000	0.6	2023/3/20	1.01
26	日本	国債証券	第339回利付国債(10年)	200,000,000	103.25	206,504,000	104.89	209,798,000	0.4	2025/6/20	1.00
27	日本	地方債証券	第44回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	104.87	209,750,000	104.77	209,542,000	0.791	2023/1/27	1.00
28	日本	地方債証券	第40回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	104.87	209,746,000	104.72	209,450,000	0.825	2022/9/28	1.00
29	日本	地方債証券	第37回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	104.85	209,714,000	104.68	209,362,000	0.852	2022/6/28	1.00
30	日本	国債証券	第35回利付国債(30年)	150,000,000	120.74	181,116,000	137.71	206,578,500	2	2041/9/20	0.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種 類	投資比率（％）
国債証券	79.77
地方債証券	7.32
特殊債券	6.37
社債券	4.96
合計	98.43

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年9月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース(為替ヘッジあり・年2回)

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成26年3月17日)	568,636,128	568,636,128	1.0086	1.0086
第2期 (平成26年9月16日)	578,719,263	578,719,263	1.0120	1.0120
第3期 (平成27年3月16日)	601,064,912	601,064,912	1.0264	1.0264
第4期 (平成27年9月15日)	592,741,092	592,741,092	1.0047	1.0047
第5期 (平成28年3月15日)	557,752,395	557,752,395	0.9961	0.9961
第6期 (平成28年9月15日)	556,651,236	556,651,236	1.0051	1.0051
平成27年9月末日	588,206,618		0.9967	
平成27年10月末日	590,466,744		1.0029	
平成27年11月末日	572,068,295		0.9979	
平成27年12月末日	559,408,566		0.9929	
平成28年1月末日	552,194,965		0.9843	
平成28年2月末日	555,191,711		0.9918	
平成28年3月末日	559,354,128		1.0006	
平成28年4月末日	564,774,628		1.0053	
平成28年5月末日	576,843,587		1.0024	
平成28年6月末日	550,869,862		1.0045	
平成28年7月末日	555,937,155		1.0117	
平成28年8月末日	559,848,860		1.0120	
平成28年9月末日	558,892,373		1.0068	

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成26年3月17日)	837,861,259	837,861,259	1.0386	1.0386
第2期 (平成26年9月16日)	844,975,316	844,975,316	1.1012	1.1012
第3期 (平成27年3月16日)	707,104,182	707,104,182	1.2646	1.2646
第4期 (平成27年9月15日)	654,539,576	654,539,576	1.2327	1.2327
第5期 (平成28年3月15日)	613,313,976	613,313,976	1.1591	1.1591
第6期 (平成28年9月15日)	561,871,721	561,871,721	1.0631	1.0631
平成27年9月末日	645,143,692		1.2163	
平成27年10月末日	653,380,529		1.2336	
平成27年11月末日	660,652,642		1.2472	
平成27年12月末日	645,998,293		1.2202	
平成28年1月末日	641,975,262		1.2125	
平成28年2月末日	608,860,769		1.1510	
平成28年3月末日	610,216,033		1.1530	
平成28年4月末日	598,426,884		1.1307	
平成28年5月末日	603,537,708		1.1401	
平成28年6月末日	563,371,858		1.0637	
平成28年7月末日	575,986,605		1.0875	
平成28年8月末日	569,067,397		1.0767	
平成28年9月末日	555,894,406		1.0516	

【分配の推移】

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）

	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	0.0000
第2期	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	0.0000
第3期	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	0.0000
第4期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	0.0000
第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	0.0000
第6期	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日	0.0000

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース(為替ヘッジなし・年2回)

	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	0.0000
第2期	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	0.0000
第3期	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	0.0000
第4期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	0.0000
第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	0.0000
第6期	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日	0.0000

【収益率の推移】

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース(為替ヘッジあり・年2回)

	計算期間	収益率(%)
第1期	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	0.9
第2期	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	0.3
第3期	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	1.4
第4期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	2.1
第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	0.9
第6期	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日	0.9

収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース(為替ヘッジなし・年2回)

	計算期間	収益率(%)
第1期	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	3.9
第2期	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	6.0
第3期	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	14.8
第4期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	2.5
第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	6.0
第6期	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日	8.3

収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース(為替ヘッジあり・年2回)

	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1期	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	564,068,810	303,652	563,765,158
第2期	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	27,602,543	19,505,950	571,861,751
第3期	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	22,807,016	9,085,552	585,583,215
第4期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	18,185,265	13,829,381	589,939,099
第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	2,039,747	32,070,058	559,908,788
第6期	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日	25,118,061	31,192,830	553,834,019

(注1)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(注2)第1期の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みません。

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース(為替ヘッジなし・年2回)

	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1期	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	888,300,005	81,596,533	806,703,472
第2期	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	169,280,763	208,684,646	767,299,589
第3期	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	4,423,744	212,548,947	559,174,386
第4期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	5,416,799	33,616,317	530,974,868
第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	1,453,018	3,296,962	529,130,924
第6期	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日	776,217	1,401,950	528,505,191

(注1)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

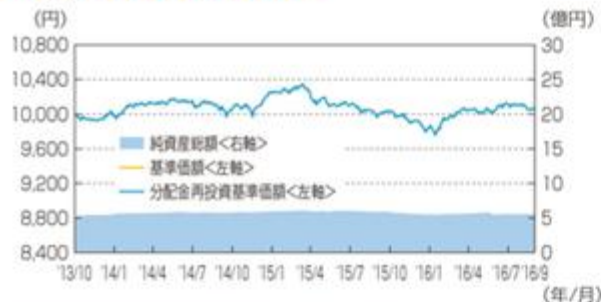
(注2)第1期の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みません。

(参考情報)

2016年9月30日現在

(Cコース)

基準価額・純資産の推移



※基準価額は信託報酬等控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

基準価額	10,068円
純資産総額	5.6億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2014年9月	0円
2015年3月	0円
2015年9月	0円
2016年3月	0円
2016年9月	0円
直近1年間合計	0円
設定来合計	0円

※分配金の額は収益分配方針に基づき委託会社が決定します。
 過去の分配金実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

主な資産の状況

■資産別構成比

組入ファンド資産	比率
マニユライフ・インベストメント・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	97.3%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザー・ファンド	0.0%
現預金等	2.6%
合計	100.0%

※資産別構成比は純資産総額に対する比率です。計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

(Dコース)

基準価額・純資産の推移



※基準価額は信託報酬等控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

基準価額	10,516円
純資産総額	5.6億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2014年9月	0円
2015年3月	0円
2015年9月	0円
2016年3月	0円
2016年9月	0円
直近1年間合計	0円
設定来合計	0円

※分配金の額は収益分配方針に基づき委託会社が決定します。
 過去の分配金実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

主な資産の状況

■資産別構成比

組入ファンド資産	比率
マニユライフ・インベストメント・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	98.2%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザー・ファンド	0.0%
現預金等	1.8%
合計	100.0%

※資産別構成比は純資産総額に対する比率です。計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。
 ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

■ポートフォリオの状況

当ファンドが主要投資対象とする「マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA」のデータです。

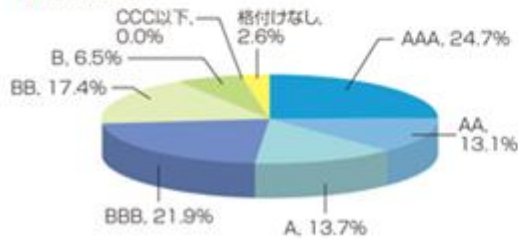
●ポートフォリオ特性

	特性値
平均クーポン	4.34%
直接利回り	3.97%
最終利回り	2.53%
修正デュレーション	3.22
残存年数	4.85年
平均格付け	A

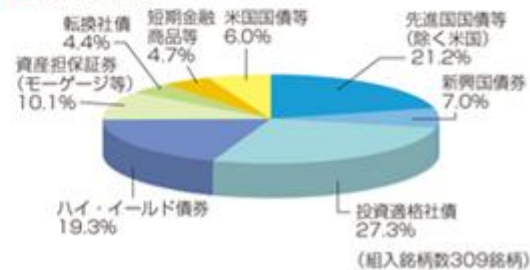
●国・地域別構成比

国・地域	比率
米国	67.7%
国際機関	6.0%
カナダ	4.5%
メキシコ	3.7%
オーストラリア	3.7%
シンガポール	3.3%
ニュージーランド	3.0%
フィリピン	2.5%
スウェーデン	1.9%
ノルウェー	1.2%
その他	2.6%
合計	100.0%

●格付別構成比



●債券種別構成比



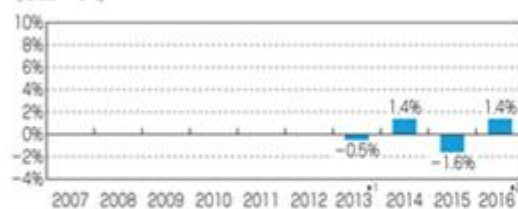
●組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域名	クーポン	種別	格付け	償還日	組入比率
1	カナダ国債	カナダ	1.500%	先進国債(除く米国)	AAA	2017/2/1	2.23%
2	メキシコ国債	メキシコ	10.000%	新興国債券	A-	2024/12/5	1.21%
3	HCA	米国	7.500%	ハイ・イールド債券	B+	2022/2/15	1.12%
4	スウェーデン国債	スウェーデン	1.500%	先進国債(除く米国)	AAA	2023/11/13	0.97%
5	アンセム	米国	2.750%	転換社債	BBB	2042/10/15	0.95%
6	シノバス・ファイナンシャルコープ	米国	7.875%	投資適格社債	BBB-	2019/2/15	0.94%
7	フィリピン国債	フィリピン	6.500%	新興国債券	BBB-	2021/4/28	0.92%
8	T-モバイルUSA	米国	6.125%	ハイ・イールド債券	BB-	2022/1/15	0.89%
9	アメリカン・インターナショナルグループ	米国	8.175%	投資適格社債	BBB	2058/5/15	0.88%
10	フィリピン国債	フィリピン	4.950%	新興国債券	BBB	2021/1/15	0.86%

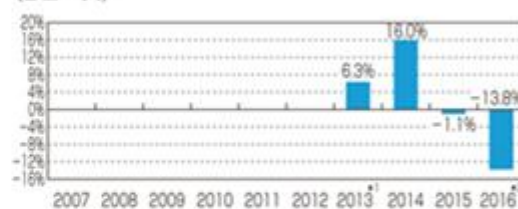
※ポートフォリオ特性値:純資産総額から現預金を除いて計算しています。平均格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。また、当ファンド、および投資対象ファンドに係る信用格付ではありません。※国・地域別構成比:構成比は純資産総額から現預金を除いて計算しています。数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。※格付別構成比:構成比は純資産総額から現預金を除いて計算しています。数値は、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。※債券種別構成比:構成比は純資産総額に対する比率です。数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。※組入上位10銘柄:組入比率は純資産総額に対する比率です。格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。※すべて、現地の2016年9月最終営業日のデータです。

年間収益率の推移

(Cコース)



(Dコース)



※1:2013年:2013年10月31日～2013年12月末の収益率

※2:2016年:2016年1月～2016年9月末の収益率

※ファンドの年間収益率は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付（販売会社の営業日）

平成28年12月15日（木）から平成29年12月14日（木）まで

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨークの銀行休業日

ニューヨーク証券取引所休業日

詳しい申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。

申込単位

販売会社が定める単位とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

なお、収益分配金の再投資については、各計算期間終了日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

ファンドの正式名称	新聞掲載略称
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース (為替ヘッジあり・年2回)	フレキシC有
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース (為替ヘッジなし・年2回)	フレキシD無

また、下記の委託会社のホームページでご覧になることもできます。

<照会先>

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社
ホームページアドレス <http://www.mamj.co.jp/>
電話番号 03-6267-1901（営業日の9:00～17:00）

申込手数料

1. 原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得口数を乗じて得た額）に、3.24%（税抜3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

* 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

2. 受益者が収益分配金を再投資する場合のファンドの発行価格は各計算期間終了日（決算日）の基準価額とし、この場合の再投資にかかる手数料はかかりません。

具体的な手数料の料率、徴収時期、徴収方法等については、販売会社にお問い合わせ下さい。

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。また、上記の<照会先>においてもご確認いただけます。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。販売会社によっては、CコースもしくはDコースのどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と分配金を税引後申込手数料なしで再投資する「分配金再投資コース」があります。販売会社によっては、一方しかお取扱いしない場合があります。

「分配金再投資コース」の申込みには、取得申込者と販売会社との間で別に定める自動けいぞく投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。

また、販売会社によっては、「スイッチング」による取得申込みを取扱う場合があります。詳細につきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせ下さい。（スイッチングとは、あるファンドの解約した受取金額をもって他のファンドの取得申込みを行うことをいいます。）

申込受付時間

原則として、午後3時までに販売会社が受付けた取得申込み（当該申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受付けたものとして取扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締切ることとしている場合があります。

申込代金の支払期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得口数を乗じて得た額）に、申込手数料および当該手数料にかかる消費税相当額を加算した額を販売会社が定める日までにお支払い下さい。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認下さい。振替受益権にかかる各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。

その他

- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みを取消すことがあります。
- ・受益権の取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付（販売会社の営業日）

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨークの銀行休業日

ニューヨーク証券取引所休業日

詳しい申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。

解約単位

販売会社が定める単位とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

解約価額

解約価額は、解約申込受付日の翌営業日の基準価額です。

1万口当たりの手取額は、解約価額から税金（解約価額が個別元本を上回っている場合）を差し引いた額となります。

税金については、第1[ファンドの状況]4[手数料等及び税金](5)[課税上の取扱い]をご覧ください。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

新聞掲載略称および照会先は、第2[管理及び運営]1[申込（販売）手続等] 申込価額の記載をご参照下さい。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

支払開始日

原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

原則として、午後3時までに受付けた解約請求（当該解約請求の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎたの請求は翌営業日に受付けたものとして取扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締切ることとしている場合があります。

- ・ファンドの資金管理を円滑に行うために、大口解約について、委託会社の判断により解約金額や解約受付時間に制限を設ける場合があります。

その他

- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の申込みの受け付けを中止すること、および既に受付けた解約請求を取消すことがあります。このような場合には、投資者の皆様は解約の申込みを撤回することができます。撤回しない場合は、委託会社が解約請求の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に、この解約請求を受付けたものとします。
- ・解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 × 1万口

(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

主な評価方法

信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価します。

<主な資産の評価方法>

投資信託証券	計算日の基準価額（外国籍投資信託については、原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額）で評価します。
外貨建資産	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により評価します。
外国為替予約取引	原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

新聞掲載略称および照会先は、第2[管理及び運営]1[申込（販売）手続等] 申込価額の記載をご参照下さい。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

原則として、平成25年10月31日から無期限です。

ただし、後記(5)[その他]1.ファンドの償還条件等の規定によりファンドを償還させることがあります。

(4)【計算期間】

原則として、毎年3月16日から9月15日までおよび9月16日から翌年3月15日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

1.ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（繰上償還）

- ・各コースにつき信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合

- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届出ます。委託会社は、上記の事項に加え、各コースが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。委託会社は、上記の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。

この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

上記の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。また、受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託者を選任できない場合もファンドを償還させることがあります。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記のその内容が重大な約款変更の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間で存続します。

2. 信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のために必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款はここに定める以外の方法によって変更することができないものとします。

委託会社は、上記の事項（上記の変更事項にあつてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、上記の併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

上記の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、

知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

上記からまでの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

3. 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

4. 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mamj.co.jp/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により公告を行います。

5. 運用報告書

毎年3月と9月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

6. 関係法人との契約の更改

委託会社と各販売会社との間で締結される「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときには、自動的に1ヵ年延長されるものとし、その後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

- ・収益分配金は原則として決算日から起算して5営業日目までに、販売会社の営業所等において受益者に支払います。
- ・受益者が、収益分配金の支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。
- ・「分配金再投資コース」にかかる収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に自動けいぞく投資契約に基づいて再投資されます。

（注）「分配金再投資コース」にかかる収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部

解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に対し分配されたのち、遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の買付けに充当されます。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

- ・償還金は、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日目までに受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。
- ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(注)償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。

換金(解約)請求権

受益者は、自己の有する受益権につき、解約を請求する権利を有します。

- ・解約代金は、受益者の請求を受けた日から起算して、原則として7営業日目から支払います。
- ・解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。

(第2[管理及び運営]2[換金(解約)手続等]をご参照下さい。)

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当計算期間（平成28年3月16日から平成28年9月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間 (平成28年 3月15日現在)	当計算期間 (平成28年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	139	125
金銭信託	15,752,416	19,068,851
投資信託受益証券	546,747,776	544,700,257
親投資信託受益証券	108,254	108,868
流動資産合計	562,608,585	563,878,101
資産合計	562,608,585	563,878,101
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	666,936	2,920,300
未払解約金	9,634	-
未払受託者報酬	76,315	76,453
未払委託者報酬	3,663,047	3,669,741
その他未払費用	440,258	560,371
流動負債合計	4,856,190	7,226,865
負債合計	4,856,190	7,226,865
純資産の部		
元本等		
元本	559,908,788	553,834,019
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,156,393	2,817,217
（分配準備積立金）	60,881,016	70,442,533
元本等合計	557,752,395	556,651,236
純資産合計	557,752,395	556,651,236
負債純資産合計	562,608,585	563,878,101

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前計算期間		当計算期間	
	自 至	平成27年 9月16日 平成28年 3月15日	自 至	平成28年 3月16日 平成28年 9月15日
営業収益				
受取配当金		17,583,208		17,510,119
受取利息		406		-
有価証券売買等損益		15,752,384		4,797,514
為替差損益		2,656,017		3,439,528
営業収益合計		824,787		9,273,077
営業費用				
支払利息		-		124
受託者報酬		76,315		76,453
委託者報酬		3,663,047		3,669,741
その他費用		464,253		585,393
営業費用合計		4,203,615		4,331,711
営業利益又は営業損失（ ）		5,028,402		4,941,366
経常利益又は経常損失（ ）		5,028,402		4,941,366
当期純利益又は当期純損失（ ）		5,028,402		4,941,366
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		234,995		217,855
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,801,993		2,156,393
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		250,099
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		113,031
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		137,068
剰余金減少額又は欠損金増加額		164,979		-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		152,107		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		12,872		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,156,393		2,817,217

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落日において、当該収益分配金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	前計算期間 平成28年 3月15日現在	当計算期間 平成28年 9月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	589,939,099円	559,908,788円
期中追加設定元本額	2,039,747円	25,118,061円
期中一部解約元本額	32,070,058円	31,192,830円
2. 計算期間末日における受益権の総数	559,908,788口	553,834,019口
3. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.9961円	1.0051円
計算期間末日における1万口当たり純資産額	9,961円	10,051円
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,156,393円でありませ	
		-

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	前計算期間	当計算期間
	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率 0.1%以内の額	純資産総額に対して年率 0.1%以内の額
2. 分配金の計算過程		
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	13,168,526円	12,851,851円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	3,581,564円	6,399,561円
信託約款に規定される分配準備積立金	47,712,490円	57,590,682円
分配対象収益	64,462,580円	76,842,094円
（1万口当たり）	1,151円	1,387円
分配金額	0円	0円
（1万口当たり）	0円	0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。</p> <p>当ファンドは、外貨建資産の価格変動リスクを回避するために為替予約取引を利用しております。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託パフォーマンス・レビュー・ミーティング 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。 ・投資信託リスク・マネジメント・ミーティング 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間	当計算期間
	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前計算期間	当計算期間
	平成28年 3月15日現在	平成28年 9月15日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	15,350,196	4,741,027
親投資信託受益証券	4,656	614
合計	15,345,540	4,740,413

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前計算期間（平成28年 3月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建	536,516,264	-	537,183,200	666,936
	アメリカドル	536,516,264	-	537,183,200	666,936
合計		536,516,264	-	537,183,200	666,936

当計算期間（平成28年 9月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建	539,799,700	-	542,720,000	2,920,300
	アメリカドル	539,799,700	-	542,720,000	2,920,300
合計		539,799,700	-	542,720,000	2,920,300

（注）時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 （ア）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 （イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカドル	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト-ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	59,857.5	5,314,148.85	
	アメリカドル 小計		59,857.5	5,314,148.85 (544,700,257)	
投資信託受益証券合計			59,857.5	544,700,257 (544,700,257)	
親投資信託受益証券	円	マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	90,400	108,868	
親投資信託受益証券合計			90,400	108,868	
合計				544,809,125 (544,700,257)	

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	100.0%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

【マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース(為替ヘッジなし・年2回)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間 (平成28年 3月15日現在)	当計算期間 (平成28年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	785	706
金銭信託	19,784,179	14,457,181
投資信託受益証券	598,119,684	551,792,666
親投資信託受益証券	108,254	108,868
流動資産合計	618,012,902	566,359,421
資産合計	618,012,902	566,359,421
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	85,786	79,082
未払委託者報酬	4,117,918	3,795,805
その他未払費用	495,222	612,813
流動負債合計	4,698,926	4,487,700
負債合計	4,698,926	4,487,700
純資産の部		
元本等		
元本	529,130,924	528,505,191
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	84,183,052	33,366,530
(分配準備積立金)	157,782,465	171,128,854
元本等合計	613,313,976	561,871,721
純資産合計	613,313,976	561,871,721
負債純資産合計	618,012,902	566,359,421

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前計算期間		当計算期間	
	自 至	平成27年 9月16日 平成28年 3月15日	自 至	平成28年 3月16日 平成28年 9月15日
営業収益				
受取配当金		19,960,575		18,286,685
受取利息		309		-
有価証券売買等損益		18,078,013		4,748,608
為替差損益		36,198,175		59,864,560
営業収益合計		34,315,304		46,326,483
営業費用				
支払利息		-		123
受託者報酬		85,786		79,082
委託者報酬		4,117,918		3,795,805
その他費用		498,325		621,589
営業費用合計		4,702,029		4,496,599
営業利益又は営業損失（ ）		39,017,333		50,823,082
経常利益又は経常損失（ ）		39,017,333		50,823,082
当期純利益又は当期純損失（ ）		39,017,333		50,823,082
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		85,925		152,755
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		123,564,708		84,183,052
剰余金増加額又は欠損金減少額		316,989		76,768
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		316,989		76,768
剰余金減少額又は欠損金増加額		767,237		222,963
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		767,237		222,963
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		84,183,052		33,366,530

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
	(2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	前計算期間 平成28年 3月15日現在	当計算期間 平成28年 9月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	530,974,868円	529,130,924円
期中追加設定元本額	1,453,018円	776,217円
期中一部解約元本額	3,296,962円	1,401,950円
2. 計算期間末日における受益権の総数	529,130,924口	528,505,191口
3. 計算期間末日における1口当たり純資産額	1.1591円	1.0631円
計算期間末日における1万口当たり純資産額	11,591円	10,631円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	前計算期間 自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	当計算期間 自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率 0.1%以内の額	純資産総額に対して年率 0.1%以内の額
2. 分配金の計算過程		
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	15,227,347円	13,763,944円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	6,982,664円	7,213,606円
信託約款に規定される分配準備積立金	142,555,118円	157,364,910円
分配対象収益	164,765,129円	178,342,460円
(1万口当たり)	3,113円	3,374円
分配金額	0円	0円
(1万口当たり)	0円	0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。 ・投資信託パフォーマンス・レビュー・ミーティング 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。 ・投資信託リスク・マネジメント・ミーティング 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間	当計算期間
	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前計算期間 平成28年 3月15日現在	当計算期間 平成28年 9月15日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	17,730,664	4,749,222
親投資信託受益証券	4,656	614
合計	17,726,008	4,748,608

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカドル	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト-ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	60,636.89	5,383,343.09	
	アメリカドル 小計		60,636.89	5,383,343.09 (551,792,666)	
投資信託受益証券合計			60,636.89	551,792,666 (551,792,666)	
親投資信託受益証券	円	マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	90,400	108,868	
親投資信託受益証券合計			90,400	108,868	
合計				551,901,534 (551,792,666)	

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託受益証券時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	100.0%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。以下に記載した情報は監査の対象外であります。

マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

	(平成28年 3月15日現在)	(平成28年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	292,831,247	514,213,046
国債証券	16,091,966,290	16,400,225,000
地方債証券	1,429,271,500	1,521,275,000
特殊債券	1,565,605,203	1,327,039,802
社債券	1,036,826,000	1,031,763,000
未収利息	75,563,898	75,635,162
前払費用	578,629	237,203
流動資産合計	20,492,642,767	20,870,388,213
資産合計	20,492,642,767	20,870,388,213
負債の部		
流動負債		
未払解約金	21,960,529	85,515,864
その他未払費用	-	22,194
流動負債合計	21,960,529	85,538,058
負債合計	21,960,529	85,538,058
純資産の部		
元本等		
元本	17,094,359,324	17,258,210,991
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,376,322,914	3,526,639,164
元本等合計	20,470,682,238	20,784,850,155
純資産合計	20,470,682,238	20,784,850,155
負債純資産合計	20,492,642,767	20,870,388,213

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成28年 3月15日現在	平成28年 9月15日現在
1. 元本の推移		
本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	17,792,339,901円	17,094,359,324円
同期中における追加設定元本額	1,010,998,801円	1,107,183,082円
同期中における解約元本額	1,708,979,378円	943,331,415円
同計算期間末日における元本の内訳		
マニユライフ・アジア・オセアニア小型成長株ファンド	91,845円	91,845円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Aコース(為替ヘッジあり・毎月)	91,450円	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Bコース(為替ヘッジなし・毎月)	91,450円	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Cコース(為替ヘッジあり・年2回)	91,450円	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Dコース(為替ヘッジなし・年2回)	91,450円	91,450円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース(為替ヘッジあり・毎月)	90,400円	90,400円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース(為替ヘッジなし・毎月)	90,400円	90,400円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース(為替ヘッジあり・年2回)	90,400円	90,400円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース(為替ヘッジなし・年2回)	90,400円	90,400円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド(為替ヘッジあり・繰上償還条項付)14-06	89,446円	89,446円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド14-07	89,302円	89,302円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド15-01	87,215円	87,215円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド15-07	87,520円	87,520円
マニユライフ・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)	11,259,540,405円	10,541,481,761円
マニユライフ・国際分散ファンド20(適格機関投資家専用)	5,656,020,654円	6,493,681,931円
マニユライフ・国際分散ファンド50(適格機関投資家専用)	46,825,651円	55,124,318円
マニユライフ・国際分散ファンド75(適格機関投資家専用)	130,799,886円	166,750,253円
合計	17,094,359,324円	17,258,210,991円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	17,094,359,324口	17,258,210,991口
3. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の1口当たり純資産額(1万口当たり純資産額)	1.1975円	1.2043円
	11,975円	12,043円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。 ・投資信託パフォーマンス・レビュー・ミーティング 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。 ・投資信託リスク・マネジメント・ミーティング 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成28年 3月15日現在	平成28年 9月15日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	378,466,440	390,123,150
地方債証券	10,304,000	11,497,500
特殊債券	5,572	3,722,624
社債券	3,145,000	2,127,000
合計	391,921,012	395,771,026

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第106回利付国債(5年)	100,000,000	100,501,000	
	第107回利付国債(5年)	230,000,000	231,426,000	
	第108回利付国債(5年)	200,000,000	200,990,000	
	第110回利付国債(5年)	200,000,000	201,786,000	
	第111回利付国債(5年)	250,000,000	252,610,000	
	第114回利付国債(5年)	200,000,000	202,332,000	
	第115回利付国債(5年)	150,000,000	151,447,500	
	第116回利付国債(5年)	100,000,000	101,075,000	
	第122回利付国債(5年)	200,000,000	202,226,000	
	第123回利付国債(5年)	800,000,000	809,440,000	
	第1回利付国債(40年)	120,000,000	183,537,600	
	第6回利付国債(40年)	50,000,000	71,384,000	
	第7回利付国債(40年)	20,000,000	27,362,200	
	第289回利付国債(10年)	230,000,000	235,175,000	
	第297回利付国債(10年)	210,000,000	217,961,100	
	第300回利付国債(10年)	210,000,000	219,284,100	
	第305回利付国債(10年)	400,000,000	420,104,000	
	第309回利付国債(10年)	480,000,000	504,038,400	
	第310回利付国債(10年)	100,000,000	104,923,000	
	第312回利付国債(10年)	210,000,000	222,789,000	
	第314回利付国債(10年)	100,000,000	105,993,000	
	第315回利付国債(10年)	100,000,000	106,736,000	
	第316回利付国債(10年)	100,000,000	106,256,000	
	第317回利付国債(10年)	200,000,000	213,184,000	
	第319回利付国債(10年)	200,000,000	213,848,000	
	第321回利付国債(10年)	100,000,000	106,668,000	
	第322回利付国債(10年)	50,000,000	53,056,000	
	第324回利付国債(10年)	120,000,000	127,014,000	
	第325回利付国債(10年)	100,000,000	106,040,000	
	第326回利付国債(10年)	300,000,000	316,986,000	
	第328回利付国債(10年)	200,000,000	210,390,000	
	第331回利付国債(10年)	200,000,000	211,134,000	
	第332回利付国債(10年)	400,000,000	422,760,000	
	第333回利付国債(10年)	300,000,000	317,418,000	
	第334回利付国債(10年)	300,000,000	317,760,000	
	第335回利付国債(10年)	200,000,000	210,440,000	
第336回利付国債(10年)	150,000,000	157,945,500		
第339回利付国債(10年)	200,000,000	209,100,000		

第340回利付国債(10年)	150,000,000	156,882,000	
第2回利付国債(30年)	400,000,000	521,820,000	
第6回利付国債(30年)	41,000,000	54,518,520	
第12回利付国債(30年)	130,000,000	168,667,200	
第15回利付国債(30年)	50,000,000	68,593,500	
第18回利付国債(30年)	110,000,000	147,774,000	
第21回利付国債(30年)	100,000,000	134,802,000	
第25回利付国債(30年)	120,000,000	162,708,000	
第28回利付国債(30年)	120,000,000	169,544,400	
第29回利付国債(30年)	190,000,000	265,762,500	
第32回利付国債(30年)	50,000,000	69,952,500	
第34回利付国債(30年)	90,000,000	125,163,900	
第35回利付国債(30年)	150,000,000	202,474,500	
第36回利付国債(30年)	50,000,000	67,725,500	
第37回利付国債(30年)	100,000,000	133,595,000	
第38回利付国債(30年)	150,000,000	197,470,500	
第39回利付国債(30年)	50,000,000	67,228,500	
第40回利付国債(30年)	50,000,000	66,091,000	
第41回利付国債(30年)	50,000,000	64,855,500	
第44回利付国債(30年)	50,000,000	65,217,000	
第45回利付国債(30年)	50,000,000	62,686,500	
第46回利付国債(30年)	50,000,000	62,705,500	
第48回利付国債(30年)	50,000,000	61,553,000	
第49回利付国債(30年)	100,000,000	123,280,000	
第51回利付国債(30年)	100,000,000	93,370,000	
第43回利付国債(20年)	100,000,000	109,488,000	
第47回利付国債(20年)	150,000,000	164,625,000	
第65回利付国債(20年)	20,000,000	23,030,200	
第68回利付国債(20年)	53,000,000	62,489,650	
第72回利付国債(20年)	220,000,000	259,868,400	
第74回利付国債(20年)	35,000,000	41,490,750	
第76回利付国債(20年)	100,000,000	117,288,000	
第78回利付国債(20年)	54,000,000	63,559,080	
第81回利付国債(20年)	100,000,000	119,071,000	
第82回利付国債(20年)	20,000,000	23,995,800	
第83回利付国債(20年)	100,000,000	120,369,000	
第84回利付国債(20年)	100,000,000	119,437,000	
第90回利付国債(20年)	100,000,000	122,551,000	
第91回利付国債(20年)	100,000,000	123,556,000	
第92回利付国債(20年)	50,000,000	60,949,000	
第94回利付国債(20年)	70,000,000	85,563,100	
第95回利付国債(20年)	200,000,000	249,574,000	
第100回利付国債(20年)	140,000,000	175,004,200	
第108回利付国債(20年)	340,000,000	416,323,200	
第121回利付国債(20年)	100,000,000	124,422,000	

	第124回利付国債（20年）	80,000,000	100,858,400	
	第125回利付国債（20年）	100,000,000	129,175,000	
	第127回利付国債（20年）	100,000,000	124,916,000	
	第129回利付国債（20年）	20,000,000	24,725,800	
	第133回利付国債（20年）	50,000,000	62,021,500	
	第134回利付国債（20年）	150,000,000	186,351,000	
	第136回利付国債（20年）	70,000,000	84,856,800	
	第139回利付国債（20年）	100,000,000	121,281,000	
	第141回利付国債（20年）	180,000,000	221,272,200	
	第142回利付国債（20年）	100,000,000	124,494,000	
	第144回利付国債（20年）	150,000,000	179,704,500	
	第145回利付国債（20年）	150,000,000	184,665,000	
	第147回利付国債（20年）	50,000,000	60,760,000	
	第148回利付国債（20年）	350,000,000	419,468,000	
	第154回利付国債（20年）	100,000,000	114,530,000	
	第157回利付国債（20年）	200,000,000	190,930,000	
国債証券合計		14,433,000,000	16,400,225,000	
地方債証券	第13回東京都公募公債	100,000,000	128,051,000	
	第668回東京都公募公債	150,000,000	155,778,000	
	第155回神奈川県公募公債	100,000,000	102,830,000	
	平成28年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,662,000	
	第155回共同発行市場公募地方債	100,000,000	101,647,000	
	第161回共同発行市場公募地方債	100,000,000	99,853,000	
	平成20年度第4回横浜市公募公債	100,000,000	103,702,000	
	第37回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	209,496,000	
	第40回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	209,588,000	
	第44回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	209,668,000	
地方債証券合計		1,450,000,000	1,521,275,000	
特殊債券	第35回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	204,972,000	
	第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,402,000	
	第9回政府保証地方公共団体金融機構債券	200,000,000	201,932,000	
	第877回政府保証公営企業債券	100,000,000	101,636,000	
	第881回政府保証公営企業債券	130,000,000	132,733,900	
	第55回株式会社日本政策金融公庫社債	100,000,000	99,992,000	
	第1回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	23,812,000	25,450,979	
	第7回貸付債権担保5種住宅金融公庫債券	19,695,000	21,153,611	
	第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	55,952,000	59,816,045	
	第75回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	71,233,000	75,246,267	
	い第756号農林債	200,000,000	200,980,000	
	第57回中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,725,000	
特殊債券合計		1,300,692,000	1,327,039,802	
社債券	第8回オーストラリア・コモンウェルス銀行円貨社債	100,000,000	100,826,000	
	第1回明治安田生命2014基金特定目的会社債	100,000,000	100,899,000	
	第81回三菱商事株式会社無担保社債	100,000,000	112,089,000	

第30回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	100,000,000	100,612,000	
第55回小田急電鉄株式会社無担保社債	100,000,000	105,200,000	
第69回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	104,202,000	
第23回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	103,409,000	
第63回日本電信電話株式会社電信電話債券	100,000,000	103,247,000	
第411回中部電力株式会社社債	100,000,000	101,878,000	
第389回中国電力株式会社社債	100,000,000	99,401,000	
社債券合計	1,000,000,000	1,031,763,000	
合計		20,280,302,802	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成28年9月30日現在です。

【純資産額計算書】

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース(為替ヘッジあり・年2回)

資産総額	1,108,903,074円
負債総額	550,010,701円
純資産総額(-)	558,892,373円
発行済口数	555,139,745口
1口当たり純資産額(/)	1.0068円
(1万口当たり純資産額)	(10,068円)

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース(為替ヘッジなし・年2回)

資産総額	556,244,019円
負債総額	349,613円
純資産総額(-)	555,894,406円
発行済口数	528,642,506口
1口当たり純資産額(/)	1.0516円
(1万口当たり純資産額)	(10,516円)

(参考)

マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	20,949,872,050円
負債総額	128,550,763円
純資産総額(-)	20,821,321,287円
発行済口数	17,187,278,015口
1口当たり純資産額(/)	1.2114円
(1万口当たり純資産額)	(12,114円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）受益権の譲渡

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（4）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

（7）償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（平成28年9月末現在）

資本金の額	1億4,050万円		
		発行可能株式の総数	8,400株
		発行済株式総数	3,810株
最近5年間の資本金の額の増減：	該当事項はありません。		

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでです。取締役会は代表取締役を選定し、代表取締役は会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。取締役の変更があった場合には、監督官庁に届出ます。取締役会は、少なくとも3カ月に1回は開催します。ただし、必要に応じて随時開催することができます。監査役は1名以上とし、取締役会に出席することを要します。

投資運用の意思決定機構

1. 投資信託運用政策会議による運用方針の決定

委託会社の設定する投資信託に関する運用方針は、商品企画部が策定し、投資信託運用政策会議において決定されます。投資信託運用政策会議は、代表取締役、投資信託運用部長、プロダクト・マネジメント部長、商品企画部長、クライアント・サービス部長、投資信託オペレーション部長、投信営業部長、投資信託コンプライアンス部長を基本メンバーとして構成され、必要に応じて他の役職員および外部の者も参加します。投資信託運用政策会議は、国内外の経済・市場等投資環境や運用戦略等を議論、分析し、適切な結論を得ることを目的とします。同時にファンドの運用方針を審議、承認・決定します。

2. 運用部門における運用方針の策定と運用の実行

- ・投資信託運用政策会議で審議・決定された運用の基本方針に基づき、運用を実行します。
- ・ポートフォリオの状況について、運用リスク等の評価・分析を行い、ポートフォリオの状況を常に把握します。

3. リスク管理部門における管理

委託会社では、以下の検証機能を有しています。

・投資信託パフォーマンス・レビュー・ミーティング

投資信託財産の運用状況（パフォーマンス）およびその運用リスク等の評価・分析を行い、当該ミーティングにおいて、報告・審議を行います。また外部運用委託先等のモニタリング結果についても同様の報告・審議を行い、適切に管理を行っています。

・投資信託リスク・マネジメント・ミーティング

法令、諸規則の遵守状況、投資信託約款および運用ガイドラインに基づく運用制限の遵守状況のモニタリング等の結果を報告します。

違反または留意すべき事項を発見した場合は、投資信託運用部に対して解消・改善の指示を行い、適切な管理を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業の一部を行うことができます。

委託会社は平成28年7月1日にマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社と合併しました。

平成28年9月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数（本）	総資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	6	28,248
追加型株式投資信託	36	228,914
株式投資信託 合計	42	257,163
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	-	-
公社債投資信託 合計	0	-
総合計	42	257,163

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
3. 当社は子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

(1) 【貸借対照表】

期別	注記 番号	前事業年度 (平成27年 3月31日現在)			当事業年度 (平成28年 3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金・預金			792,057		1,696,211		
2. 有価証券			400,031		-		
3. 前払費用			10,121		11,479		
4. 未収運用受託報酬	2		375,066		619,899		
5. 未収投資助言報酬			5,512		27,602		
6. その他未収収益			171		2,262		
7. 繰延税金資産			49,517		66,069		
流動資産計			1,632,477	96.3	2,423,525	96.3	
固定資産							
1. 有形固定資産			15,073		33,253		
(1) 建物	1	12,851			14,368		
(2) 器具備品	1	2,222			18,884		
2. 投資その他の資産			46,390		58,332		
(1) 繰延税金資産		175			210		
(2) 敷金		46,215			58,122		
固定資産計			61,464	3.6	91,586	3.6	
資産合計			1,693,942	100.0	2,515,111	100.0	
(負債の部)							
流動負債							
1. 未払金			68,602		65,601		
(1) 未払消費税等		61,512			60,456		
(2) その他未払金		7,089			5,145		
2. 未払費用	2		178,774		445,186		
3. 未払法人税等			170,553		158,643		
4. 役員賞与引当金			7,804		7,672		
5. 賞与引当金			56,374		138,438		
6. その他流動負債			162		591		
流動負債計			482,271	28.4	816,133	32.4	
負債合計			482,271	28.4	816,133	32.4	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			140,500	8.2	140,500	5.5	
2. 資本剰余金			85,500		85,500		
(1) 資本準備金		85,500		5.0	85,500	3.4	
3. 利益剰余金			985,670		1,472,977		
(1) その他利益剰余金							
(i) 繰越利益剰余金		985,670		58.1	1,472,977	58.5	
純資産合計			1,211,670	71.5	1,698,977	67.5	
負債・純資産合計			1,693,942	100.0	2,515,111	100.0	

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 運用受託報酬	1	1,600,163			2,284,597		
2. 投資助言報酬		57,132			255,863		
3. その他営業収益		-			9,381		
営業収益計			1,657,295	100.0		2,549,843	100.0
営業費用							
1. 広告宣伝費		5,099			6,237		
2. 調査費		141,756			175,393		
3. 委託費		202,782			580,052		
4. 営業雑経費		6,273			6,805		
営業費用計			355,912	21.4		768,488	30.1
一般管理費							
1. 給料	1	672,492			866,360		
(1) 役員報酬		95,216			87,165		
(2) 給料・手当		358,394			432,515		
(3) 賞与		116,008			159,714		
(4) 賞与引当金繰入額		45,542			107,153		
(5) 役員賞与引当金繰入額		7,804			7,672		
(6) その他報酬給料		1,531			15,861		
(7) 福利厚生費		47,994			56,278		
2. 交際費		1,230			2,214		
3. 旅費交通費		16,165			17,337		
4. 租税公課		6,155			10,332		
5. 不動産賃借料		46,746			57,172		
6. 退職給付費用		21,511			23,002		
7. 固定資産減価償却費		1,534			3,436		
8. 業務委託費		22,596			17,007		
9. 諸経費		27,825			56,732		
一般管理費計			816,256	49.2		1,053,597	41.3
営業利益			485,126	29.2		727,757	28.5
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		325			453		
2. 雑収入		27			28		
3. 為替差益		-			2,599		
営業外収益計			353	0.0		3,081	0.1
営業外費用							
1. 為替差損		2,259			-		
営業外費用計			2,259	0.1		-	-
経常利益			483,221	29.1		730,838	28.6
特別損失							
1. 固定資産除却損		-			2,499		
特別損失計			-			2,499	
税引前当期純利益			483,221	29.1		728,338	28.5
法人税、住民税及び 事業税			225,639	13.6		257,619	10.1
法人税等調整額			30,548	1.8		16,587	0.6
当期純利益			288,130	17.3		487,306	19.1

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	140,500	85,500	-	85,500	697,540	697,540	923,540	923,540
当期変動額								
当期純利益					288,130	288,130	288,130	288,130
当期変動額合計	-	-	-	-	288,130	288,130	288,130	288,130
当期末残高	140,500	85,500	-	85,500	985,670	985,670	1,211,670	1,211,670

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	140,500	85,500	-	85,500	985,670	985,670	1,211,670	1,211,670
当期変動額								
当期純利益					487,306	487,306	487,306	487,306
当期変動額合計	-	-	-	-	487,306	487,306	487,306	487,306
当期末残高	140,500	85,500	-	85,500	1,472,977	1,472,977	1,698,977	1,698,977

重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

決算期の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

器具備品 5～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成27年 3月31日）		当事業年度 （平成28年 3月31日）	
1	有形固定資産の減価償却累計額 14,837千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 16,687千円
2	関係会社に対する資産及び負債は次の とおりであります。	2	関係会社に対する資産及び負債は次の とおりであります。
	（千円）		（千円）
	未収運用受託報酬 92,948		未収運用受託報酬 117,133
	未払費用 70,865		未払費用 73,273

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）		当事業年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	
1	関係会社との取引に係るものが次のと おり含まれております。 （千円）	1	関係会社との取引に係るものが次のと おり含まれております。 （千円）
	運用受託報酬 1,022,708		運用受託報酬 1,170,159
	給料 642,796		給料 765,722

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,810株	-	-	3,810株

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,810株	-	-	3,810株

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は投資運用業及び投資助言業並びに投資運用と投資助言のための媒介・代理業を行なっております。

これらの業務を行なうために資本金及び営業収益は現金及び預金あるいはMMFとして運用しております。

なお、現金及び預金の残高は潤沢にあるため、外部からの資金調達は株式の発行、借入ともに予定しておりません。またデリバティブ取引も行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融商品の主たる残高は現金及び預金です。当社は株式その他のリスク資産を保有せず、他の項目は未収及び未払の残高です。営業債権である未収運用受託報酬は、顧客先別に信用リスクを勘案しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	792,057	792,057	-
(2) 未収運用受託報酬	375,066	375,066	-
(3) 有価証券	400,031	400,031	-
(4) 未払法人税等	170,553	170,553	-

当事業年度（平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,696,211	1,696,211	-
(2) 未収運用受託報酬	619,899	619,899	-
(3) 未払法人税等	158,643	158,643	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収運用受託報酬、及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年 3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	792,057	-
(2) 有価証券	400,031	-
(3) 未収運用受託報酬	375,066	-
(4) 未払法人税等	170,553	-
合計	1,737,708	-

当事業年度(平成28年 3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	1,696,211	-
(2) 未収運用受託報酬	619,899	-
(3) 未払法人税等	158,643	-
合計	2,474,754	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年 3月31日)

有価証券(MMF)(貸借対照表計上額400,031千円)は、取得価額をもって貸借対照表計上額としております。

当事業年度(平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 18,637	賞与引当金 42,722
未払事業税 11,713	未払事業税 10,967
その他 19,342	その他 12,589
繰延税金資産小計 49,692	繰延税金資産小計 66,279
評価性引当額 -	評価性引当額 -
繰延税金資産合計 49,692	繰延税金資産合計 66,279
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳
法定実効税率 35.64%	法定実効税率 33.06%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入され ない項目 3.89%	交際費等永久に損金に算入され ない項目 2.08%
その他 0.84%	所得拡大促進税制による税額控 除額 2.59%
	その他 0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率 40.37%	税効果会計適用後の法人税等の負 担率 33.09%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資 産及び繰延税金負債の金額の修正	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資 産及び繰延税金負債の金額の修正
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%となります。</p> <p>なお、当該変更に伴う繰延税金資産等を与える重要な影響はありません。</p>	<p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来32.30%から30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来32.30%から30.62%となります。</p> <p>なお、当該変更に伴う繰延税金資産等を与える重要な影響はありません。</p>

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ生命保険株式会社	1,022,708	資産運用業
マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社	220,771	資産運用業
適格機関投資家 A	227,765	資産運用業

(注) 運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

香港	日本	合計
265,244	2,284,597	2,549,843

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ生命保険株式会社	1,170,159	資産運用業
マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社	301,976	資産運用業
マニユライフ・アセット・マネジメント(HK)リミテッド	265,245	資産運用業
適格機関投資家 A	411,057	資産運用業
適格機関投資家 B	323,138	資産運用業

(注) 運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都調布市	56,400	生命保険業	（被所有） 直接 100.0	投資一任契約事務委託	運用受託報酬の受取	1,022,708	未収運用受託報酬	92,948
							出向者負担金等	678,975	未払費用	70,865

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都新宿区	56,400	生命保険業	（被所有） 直接 100.0	投資一任契約事務委託	運用受託報酬の受取	1,170,159	未収運用受託報酬	117,133
							出向者負担金等	805,567	未払費用	73,273

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）						
同一の親会社を持つ会社	マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社	東京都千代田区	（百万円） 250.0	投資運用業	なし	投資一任契約 役員の兼任	運用受託報酬の受取	220,771	未収運用受託報酬	133,841						
							Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	（百万香港ドル） 1,428.8	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	投資助言契約 再委任契約	投資助言報酬の受取	57,132	未収投資助言報酬	5,512
													再委託費の支払	104,411	未払費用	28,407
Manulife Asset Management U.S. LLC	Boston, U.S.A	（千米ドル） 1.0	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	再委任契約	再委託費の支払	41,388	未払費用	41,388							

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社	東京都千代田区	（百万円） 495.0	投資運用業	なし	投資一任契約 役員の兼任	運用受託報酬の受取	301,976	未収運用受託報酬	158,176
	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	（百万香港ドル） 1475.2	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	投資助言契約	投資助言報酬の受取	255,863	未収投資助言報酬	27,602
						事務代行	リエゾン報酬	9,381	その他未収収益	1,937
						再委任契約	再委託費の支払	105,029	未払費用	29,758
Manulife Asset Management U.S. LLC	Boston, U.S.A	（千米ドル） 1.0	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	再委任契約	再委託費の支払	348,896	未払費用	286,351	

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 出向者負担金については、親会社の給料基準に基づいて金額を決定しております。

(2) 運用受託報酬の受取、投資助言報酬の受取、リエゾン報酬の受取、再委託費の支払等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

マニユライフ生命保険株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	318,023.86円	1株当たり純資産額	445,925.87円
1株当たり当期純利益金額	75,624.77円	1株当たり当期純利益金額	127,902.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益金額（千円）	288,130	487,306
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	288,130	487,306
普通株式の期中平均株式数（株）	3,810	3,810

（重要な後発事象）

（当社とマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との合併について）

当社とマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社は、平成28年4月8日に合併の効力発生日を平成28年7月1日とする合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

投資顧問分野、投資信託分野で両運用会社がそれぞれ蓄積してきたノウハウを融合させ、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築することを目的としております。

2. 合併の方法および合併契約の要旨

(1) 合併効力発生日

平成28年 7月 1日

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社を消滅会社とする合併

(3) 合併後の社名（商号）

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

(4) 新株式の割当交付

当合併はマニユライフ生命保険株式会社の100%子会社間で行われるため、新株式の発行その他の合併対価の交付はありません。

3. 合併の相手会社の概要

商号	マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社
設立年月	平成19年11月
本社所在地	東京都千代田区
代表者	代表取締役社長 永田 喜英
資本金（注1）	495百万
営業収益（注2）	1,409百万
当期純損失（注2）	202百万
資産（注3）	464百万
負債（注3）	309百万
純資産（注3）	155百万
従業員数（注1）	34名

（注1）平成28年3月31日現在です。

（注2）平成27年3月期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）です。

（注3）平成27年3月31日現在です。

(参考) マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社の経理状況

当該(参考)において、マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社を「委託会社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
3. 当社は子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月30日

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 白倉 健司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 瀬底 治啓 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月8日にマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社との合併契約を締結した。

当該事項は、当該監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(1) 貸借対照表

期別	注記 番号	前事業年度 (平成27年 3月31日現在)			当事業年度 (平成28年 3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金・預金			268,796		546,353		
2. 前払費用			8,892		7,817		
3. 未収入金			8,553		28,792		
4. 未収委託者報酬			135,918		118,616		
流動資産計			422,160	90.8	701,578		89.7
固定資産							
1. 有形固定資産			8,569		27,061		
(1) 建物		9,900			13,700		
(2) 器具備品		9,081			26,091		
(3) その他		4,074			1,444		
(4) 減価償却累計額		14,486			14,173		
2. 投資その他の資産			34,164		53,795		
(1) 敷金		34,164			53,795		
固定資産計			42,733	9.2	80,856		10.3
資産合計			464,893	100.0	782,434		100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 預り金			26,111		35,912		
2. 未払金			75,087		69,806		
(1) 未払手数料		46,444			40,723		
(2) 未払消費税等		20,910			15,948		
(3) その他未払金		7,733			13,135		
3. 未払費用			196,519		244,004		
4. 未払法人税等			2,372		4,015		
5. 役員賞与引当金			-		3,061		
6. 賞与引当金			9,759		13,995		
流動負債計			309,847	66.6	370,793		47.4
負債合計			309,847	66.6	370,793		47.4
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			250,000	53.8	495,000		63.3
2. 資本剰余金			495,730		740,730		
(1) 資本準備金		450,000		96.8	695,000		88.8
(2) その他資本剰余金		45,730		9.8	45,730		5.8
3. 利益剰余金			590,684		824,089		
(1) その他利益剰余金							
(i) 繰越利益剰余金		590,684		127.1	824,089		105.3
純資産合計			155,046	33.4	411,641		52.6
負債・純資産合計			464,893	100.0	782,434		100.0

(2) 損益計算書

期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 委託者報酬		1,257,750			1,582,714		
2. 運用受託報酬		-			75,696		
3. その他営業収益		152,058			69,553		
営業収益計			1,409,807	100.0		1,727,963	100.0
営業費用							
1. 支払手数料		439,234			556,373		
2. 広告宣伝費		60,385			60,607		
3. 支払投資顧問料		397,934			522,746		
4. 委託計算費		90,413			114,687		
5. 営業雑経費		5,778			5,600		
営業費用計			993,743	70.5		1,260,013	72.9
一般管理費							
1. 給料	1	448,256			474,887		
(1) 役員報酬		31,771			42,856		
(2) 給料・手当		380,833			364,677		
(3) 賞与		35,652			67,354		
2. 法定福利費		44,159			44,851		
3. 福利厚生費		464			361		
4. 賞与引当金繰入額		11,667			16,821		
5. 役員賞与引当金繰入額		-			3,061		
6. 採用教育費		1,717			1,124		
7. 不動産賃借料		34,570			50,361		
8. 外注費		18,013			13,313		
9. 支払報酬料		3,570			15,027		
10. 諸経費	2	50,091			76,691		
一般管理費計			612,506	43.4		696,498	40.3
営業損失			196,442	13.9		228,548	13.2
営業外収益							
1. 受取利息		26			60		
2. 有価証券償還益		1			-		
3. 雑収入		0			-		
営業外収益計			27	0.0		60	0.0
営業外費用							
1. 為替差損		751			923		
2. 雑損失		5			20		
営業外費用計			756	0.1		943	0.1
経常損失			197,171	14.0		229,431	13.3
特別損失							
1. 特別退職金		4,600			2,250		
2. 固定資産除却損		-			781		
特別損失計			4,600			3,031	
税引前当期純損失			201,771	14.3		232,462	13.5
法人税、住民税及び 事業税			943	0.1		943	0.1
当期純損失			202,714	14.4		233,405	13.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	250,000	450,000	45,730	495,730	387,970	387,970	357,760	357,760
当期変動額								
当期純損失					202,714	202,714	202,714	202,714
当期変動額合計	-	-	-	-	202,714	202,714	202,714	202,714
当期末残高	250,000	450,000	45,730	495,730	590,684	590,684	155,046	155,046

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	250,000	450,000	45,730	495,730	590,684	590,684	155,046	155,046
当期変動額								
新株の発行	245,000	245,000		245,000			490,000	490,000
当期純損失					233,405	233,405	233,405	233,405
当期変動額合計	245,000	245,000	-	245,000	233,405	233,405	256,595	256,595
当期末残高	495,000	695,000	45,730	740,730	824,089	824,089	411,641	411,641

重要な会計方針

1．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 6～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成27年 3月31日）	当事業年度 （平成28年 3月31日）
1 関係会社に対する負債は次のとおりであります。 その他未払金 3,815 千円	1 関係会社に対する負債は次のとおりであります。 その他未払金 431 千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当事業年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 給料 448,256 千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 給料 474,887 千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 906 千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 2,689 千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	49,800 株	-	-	49,800 株

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	49,800 株	9,800 株	-	59,600 株

（変動事由）

第三者割当による新株式発行による増加 9,800株

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、第二種金融商品取引業及び投資運用業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、借入によらず、株式の発行により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有資産と分別管理されており、当該報酬は、計理上毎日の未払費用として投資信託財産の負債項目に計上されております。

このため、信用リスクはありません。また、未収入金に係る信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

前事業年度（平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	268,796	268,796	-
(2) 未収委託者報酬	135,918	135,918	-
(3) 未収入金	8,553	8,553	-
(4) 預り金	26,111	26,111	-

当事業年度（平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	546,353	546,353	-
(2) 未収委託者報酬	118,616	118,616	-
(3) 未収入金	28,792	28,792	-
(4) 預り金	35,912	35,912	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
敷金	34,164	53,795

上記については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	268,796	-
(2) 未収委託者報酬	135,918	-
(3) 未収入金	8,553	-
合計	413,268	-

当事業年度（平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	546,353	-
(2) 未収委託者報酬	118,616	-
(3) 未収入金	28,792	-
合計	693,761	-

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 3,226	賞与引当金 5,263
未払費用 631	未払費用 938
未払事業税 470	未払事業税 946
貯蔵品 931	貯蔵品 682
減価償却超過額 296	減価償却超過額 350
繰越欠損金 705,574	繰越欠損金 732,589
敷金償却費 128	敷金償却費 152
繰延税金資産小計 711,255	繰延税金資産小計 740,920
評価性引当額 711,255	評価性引当額 740,920
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 -
繰延税金資産（負債）の純額 -	繰延税金資産（負債）の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳
税引前当期純損失を計上したため記載して おりません。	税引前当期純損失を計上したため記載して おりません。
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資 産及び繰延税金負債の修正	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資 産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平 成27年法律第9号）及び「地方税法等の一 部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成 27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後 に開始する事業年度から法人税率等の引下げ 等が行われることとなりました。これに伴 い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に 使用する法定実効税率は従来の35.6%から平 成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見 込まれる一時差異については33.1%に、平成 28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が 見込まれる一時差異については、32.3%とな ります。	「所得税法等の一部を改正する法律」（平 成28年法律第15号）及び「地方税法等の一 部を改正する等の法律」（平成28年法律第13 号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成 28年4月1日以後に開始する事業年度から法人 税率等の引下げ等が行われることとなりまし た。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金 負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年 度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に 解消が見込まれる一時差異については30.9% に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降 に解消が見込まれる一時差異については、 30.6%となります。
なお、当該変更に伴う繰延税金資産等に与 える重要な影響はありません。	なお、当該変更に伴う繰延税金資産等に与 える重要な影響はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

香港	合計
152,058	152,058

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬1,257,750千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	152,058	資産運用業

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	香港	合計
78,706	66,543	145,249

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬1,582,714千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ生命保険株式会社	75,696	資産運用業
Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	66,543	資産運用業

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都調布市	56,400	生命保険業	(被所有) 直接 100.0	事務委託 役員の兼任	出向者 負担金	511,573	未払金	3,815

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都新宿区	56,400	生命保険業	(被所有) 直接 100.0	事務委託 運用受託 役員の兼任	出向者 負担金	544,599	未払金	431
							運用受託 報酬	75,696	未払費用	13,763
							第三者 割当増資 の引受	490,000	未収入金	18,029

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)					
同一の親会社を持つ会社	マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区	(百万円)	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託 役員の兼任	投資顧問料	220,772	未払費用	133,842					
			140.5				Toronto, Canada	(百万カナダドル)	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託	投資顧問料	88,765	未払費用	21,077
			143.1					Hong Kong, China				(百万香港ドル)	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	事務代行
1,428.8	Manulife Asset Management Limited (Hong Kong) Limited														

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区	(百万円) 140.5	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託 役員の兼任	投資顧問料	301,976	未払費用	158,176
	Manulife Asset Management Limited	Toronto, Canada	(百万カナダドル) 448.5	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託	投資顧問料	74,328	未払費用	15,547
	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	(百万香港ドル) 1,475.2	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	事務代行	リエゾン報酬	66,543	未収入金	5,428

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 出向者負担金については、親会社の給料基準に基づいて金額を決定しております。
- (2) 投資顧問料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (3) 第三者割当増資の引受については、平成27年5月29日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき、1株につき50,000円で引き受けたものであります。
- (4) 運用受託報酬及びリエゾン報酬については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

マニユライフ生命保険株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,113.37 円	1株当たり純資産額	6,906.72 円
1株当たり当期純損失金額	4,070.56 円	1株当たり当期純損失金額	4,026.52 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当事業年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
当期純損失（千円）	202,714	233,405
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	202,714	233,405
普通株式の期中平均株式数（株）	49,800	57,967

（重要な後発事象）

（当社とマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社との合併について）

当社とマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社は、平成28年4月8日に合併の効力発生日を平成28年7月1日とする合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

投資顧問分野、投資信託分野で両運用会社がそれぞれ蓄積してきたノウハウを融合させ、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築することを目的としております。

2. 合併の方法および合併契約の要旨

（1）合併効力発生日

平成28年7月1日

（2）合併の方法

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社とする合併

（3）合併後の社名（商号）

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

（4）新株式の割当交付

当合併はマニユライフ生命保険株式会社の100%子会社間で行われるため、新株式の発行その他の合併対価の交付はありません。

3. 合併の相手会社の概要

商号	マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社
設立年月	平成16年4月
本社所在地	東京都千代田区
代表者	代表取締役社長 石田 成
資本金（注1）	140百万円
営業収益（注2）	1,657百万円
当期純利益（注2）	288百万円
資産（注3）	1,694百万円
負債（注3）	482百万円
純資産（注3）	1,212百万円
従業員数（注1）	47名

（注1）平成28年3月31日現在です。

（注2）平成27年3月期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）です。

（注3）平成27年3月31日現在です。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更

平成28年5月25日

目的について、第二種金融商品取引業及び投資信託委託業を追加しました。

平成28年7月1日

公告をする方法について、官報から電子公告へ変更しました。

訴訟事件その他重要事項

委託会社は平成28年7月1日にマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社と合併しました。

上記以外、該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円 (平成28年3月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼業等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
(再信託受託会社) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円 (平成28年3月末現在)	

(2) 販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円 (平成28年3月末現在)	金融商品取引法に定める第1種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円 (平成28年3月末現在)	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円 (平成28年3月末現在)	
高木証券株式会社	11,069百万円 (平成28年3月末現在)	
楽天証券株式会社	7,495百万円 (平成28年3月末現在)	
あかつき証券株式会社	3,067百万円 (平成28年3月末現在)	
宇都宮証券株式会社	301百万円 (平成28年3月末現在)	
立花証券株式会社	6,695百万円 (平成28年3月末現在)	
株式会社西京銀行	12,690百万円 (平成28年3月末日現在)	

2【関係業務の概要】

(1) 「受託会社」は、主に以下の業務を行います。

投資信託財産の保管、管理及び計算
委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分

(2) 「販売会社」は、主に以下の業務を行います。

受益権の募集・販売の取扱い
収益分配金、償還金及び解約金の支払いの取扱い
投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）、運用報告書の交付の取扱い
解約請求の受付、買取請求の受付・実行

3【資本関係】

(持ち株比率5%以上を記載します。)

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において提出された、当ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りです。

平成28年4月15日	臨時報告書
平成28年6月15日	有価証券報告書（第5期）
平成28年6月15日	有価証券届出書の訂正届出書
平成28年6月15日	有価証券届出書
平成28年6月30日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成28年5月30日

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 臼倉 健司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬底 治啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月8日にマニユライフ・インベストメント・ジャパン株式会社との合併契約を締結した。

当該事項は、当該監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月9日

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 昌 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）の平成28年3月16日から平成28年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）の平成28年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注 2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月9日

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 昌彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）の平成28年3月16日から平成28年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）の平成28年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注 2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。